

社会保障改革で広がる商機

社会保障改革と聞くと、多くの読者は「医療業界の話で、自社には関係が薄い」と感じるかもしれない。しかし産業・企業にとって重要なのは、改革の結果としてどこに資金が流れ、どの市場が広がるかだ。2026年7月に合意された社会保障改革13項目は、病院で病気を治療する市場から、病気を防ぎ働き続けられる状態を維持する市場へと、資金の流れを変える可能性を持つ。

病院外も照準 センサー・アプリ・保険…

図表1 社会保障改革を市場の変化として読む

政策の方向	市場で起きる変化	関係する企業
医療費の伸びを管理	効果が見えるサービスが選ばれる	医療機器、IT、データ分析
地域医療を維持	診療所・病院を支える仕組みが必要	設備、通信、PHR、地域連携
予防を重視	病気になる前の健康管理市場が拡大	ヘルスケア、健保支援、企業向けサービス
民間サービス活用	治療周辺の不安を支える市場が拡大	保険、金融、福利厚生、人材

社会保障改革13項目には、保険財政、窓口負担、医療提供体制、病院経営、公的保険と民間保険の役割など、専門的な論点が並ぶ。だが見るべきポイントはシンプルである。限られた財源を、どこに振り向けようとしているかが分かるかである。

これまで医療市場は、病院や診療所の中で使われる機器、薬剤、システムが中心だった。今後はそこに加え、病気になる前の健康管理、医療機関の省人化、地域での見守り、従業員の健康維持、所得補償や相談支援といった周辺市場が広がる。医療政策は医療業界だけの話と思っていると、事業機会を適切に捉えられていない。製造業、IT、金融、保険、人材サービスなど、異なる産業の皆さんにこそ、このトレンドの変化を伝えたい。

分かりやすく言えば、医療市場の重心が「病院の中」から「病院の外」にも広がる。患者が病院に来てから治療するだけでなく、職場や家庭で健康状態を把握し、悪化する前に相

談し、必要な時に医療につなげる仕組みが今後求められる。ここに、センサー、通信、データ分析、アプリ、保険、福利厚生サービスの新たな事業機会が生じる。

病院設備／健康管理／民間保険 3市場が拡大—関連技術・商品は多く

図表2 13項目と成長市場のつながり			
成長市場	関連する13項目	市場の具体例	市場で求められる価値
設備更新・省人化	大学病院、高度機能病院、消費税、収益構造	医療機器、病院DX、保守、リース	省人化、収支改善、業務効率化
予防・健康管理	保険財政、保険者強化、費用対効果	健診活用、睡眠、運動、重症化予防	欠勤率低下、生産性向上、人材定着
地域医療・民間保険	公民保険、地方医療、都道府県、応能負担	診療所支援、所得補償、両立支援	安心感、継続就労、健康維持

■第1の市場＝病院の設備更新・省人化市場

第1は、病院の設備更新・省人化市場である。病院は人件費上昇、設備老朽化、医療デジタル変革（DX）対応という3重の課題を抱える。13項目の中でも、大学病院機能の強化、高度医療を担う病院の経営安定化、医療機関の消費税負担見直しは、病院の投資余力に直結する。これらが進めば、医療機器、設備、建設、リース、IT企業には、病院の省人化と収支改善を支える提案機会が広がる。

13項目が進むと医療機関の投資が進むだろう。そこで、検査が速くなる、職員の入力作業が減る、患者の待ち時間が短くなる、病院の収支改善につながるといった他社との効果の違いを示せる提案が今後求められる。来る需要拡大期に向けて、どのような提案を医療機関などへ行えるか、準備を進めておくとよい。

■第2の市場＝予防・健康管理市場

病気を防ぎ働き続けられる状態を維持する市場には広大な開拓の余地がある

第2は、予防・健康管理市場である。現役世代の負担抑制を実現するには、病気になった後の医療費を見直すだけでは限界がある。生活習慣病、メンタルヘルス、睡眠、運動不足などに早く介入し、重症化を防ぐことも重要になる。13項目のうち、保険財政の健全化や保険者機能の強化、費用対効果の重視は、予防や健康管理の需要を押し上げる。

特に製造業では、現場の欠勤、熟練人材の離職、労災リスク、夜勤者の健康管理が経営課題になりやすい。健診データや日々の健康データを活用し、従業員が運動、睡眠、食事、受診行動を変えやすくするサービスは成長余地が大きい。この市場では、医療ではなく、欠勤率、安全衛生、生産性、人材定着といった経営指標に翻訳できる企業が強い。企業の従業員向けヘルスケアは保健事業として、企業の経営に欠かせない人的資本投資の一部になっていくだろう。

■第3の市場＝地域医療支援・民間保険サービス市場

第3は、地域医療支援と民間保険サービスである。ここで重要なのは、公的保険で足りない部分を民間保険で埋めるという話ではない。今後は、地域の診療所や病院が、住民を継続的に見守り、悪化する前に支える仕組みが求められる。そこでは、診療所支援、健康データ管理、オンライン相談、保険者向け分析などの市場が生まれる。参考になるのが、台湾の家庭医療包括ケア制度である。診療所がグループを作り、住民の健康管理や相談対応を担う仕組みである。その上で、民間保険や民間サービスは「上乗せの安心」を提供する。例えば、公的保険で治療費の基本部分を支えつつ、がん治療で休職した社員の所得減少、先進的な治療を受ける際の追加費用、治療と仕事の両立相談、オンライン相談、職場復帰支援などを民間保険が支える。民間保険市場の成長は、公的保険の穴埋めではなく、医療の周辺にある生活・就労・予防の不安を引き受けるサービス市場の拡大となるだろう。

制度変更を先取り 改善点の把握・説明必要

図表3 勝つ企業・苦しくなる企業		
分類	典型例	留意点
勝つ企業	人手不足、予防、両立支援を解決する企業	効果を示し、運用まで支える
苦しくなる企業	補助金依存、単品販売中心の企業	制度変化に左右されやすい
共通リスク	個人情報漏えい、所得・情報格差、不安訴求	説明責任と利用者保護

今後、勝つ企業は、制度変更を待つ企業ではない。病院の人手不足を解決する企業、健康データを使って予防を支える企業、企業の福利厚生と健康管理を結び付ける企業、治療と仕事の両立を支える企業である。共通点は、製品やサービスを提供するだけでなく、導入

後に何が改善したかを説明できることである。

一方で、苦しくなるのは、補助金や制度変更を待つ企業、売って終わる企業、効果を数字や事例で示せない企業である。「便利そう」だけでは採用されにくい。誰の負担が減り、どの費用が下がり、どの健康状態が改善したのかを示す力が不可欠になる。

もう一つ重要なのは、利用者保護である。医療や健康に関するサービスは、利用者が不安を抱えた状態で選ぶことが多い。過度に不安をあおる広告や、効果を大きく見せる表現は信頼を損なう。成長市場だからこそ、分かりやすい説明、個人情報の管理、低所得者や高齢者への配慮が欠かせない。

13項目が進むと、医療機関での設備更新、省人化、予防、地域医療、治療と仕事の両立支援が進む可能性がある。医療産業の成長機会は、急に訪れるのではなく、制度の変化を読み、現場の課題を捉え、効果を示し、利用者に安心して選ばれるサービスをつくる企業が、その機会をつかむ。

病院向け設備、センサー、データ基盤、職場の健康管理、福利厚生、金融・保険との連携など、関わり得る領域は広い。今回の社会保障改革の13項目は、医療業界だけでなく、幅広い産業にとって新しい市場の入り口となる。

日本総研 ヘルスケア・事業創造グループ副部長・上席主任研究員 川崎真規

かわさき・まさき 01年（平13）関西大卒。医療政策・ヘルスケア事業戦略が専門。